

## 経営上の「制約」についての意識調査

～円滑な業務運営を妨げるもの、事業拡大の障壁となるもの～

群馬経済研究所主任研究員 齊藤由香

### ～要 約～

1. 県内産業界では、現状、どのようなことが経営上の「制約」として懸念材料となっているかを理解するため、当研究所が企業を対象にアンケートを行ったところ、まず、企業の内部事情に伴うものとしては、次のような項目が挙げられた。
2. 短期的な制約をみると、製造業では「従業員（生産性）」を、非製造業では「調達価格の上昇」を挙げる企業が多かった。長期的な制約をみると、製造業では「機械・設備（老朽化、旧型化）」が、非製造業では「人材確保（長期採用）」が、それぞれ最多となった。
3. 対応策をみると、短期的な制約に対しては、従業員の教育・訓練や原材料等の調達先変更などが、長期的な制約に対しては、採用活動の強化や設備更新などが挙げられた。
4. 次に、外部環境の変化に伴う短期的な制約をみると、製造業では「電気料金」と「電力不足」が、非製造業では「競合先の増加」が、それぞれ最多となった。長期的な制約をみると、製造業では「顧客流出（海外）」が、非製造業では「人口減少」と「消費税の増税」が多かった。
5. 対応策をみると、短期的な制約に対しては、節電・省エネや新商品開発などが、長期的な制約に対しては、新商品開発・新事業進出、差別化・営業人員の増強、新規顧客獲得・営業拠点の開設などが挙げられた。
6. 今回の調査では、外部環境の変化に伴う制約について、特に対応困難と感じているという面がみられたが、企業は、日々の取引の中で顧客の潜在的な要望を見つけ出すなどして顧客満足度の充足を図り、営業力・営業網の強化やM&Aなどのシェア拡大策に今から取り組んでいく必要があるとみられる。